

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	017-001	事務事業名	都市政策推進事業	所管局	建築都市局	所管課	都市計画課	分類	G 企画・計画策定・調査研究事業	
1	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
		施策	—				ターゲット	—			
		取組の方向性	—				主な取組	—			
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	・都市計画法を中心とした従来の土地利用の計画に加えて、居住機能や都市機能の誘導によりコンパクトシティの形成、持続可能な都市の形成を推進するため、平成26年に施行された「都市再生特別措置法等の一部を改正する法律」に基づく、堺市立地適正化計画の令和6年度の策定を予定している。 ・令和5年度は堺市都市計画審議会へ素案の報告、説明会の開催、パブリックコメントの実施に向けた資料作成を行うなど、策定に向けた計画案の取りまとめを実施した。また、策定時の公表用資料を作成した。			事業費(a)		4,562	2,978	4,194	集約型都市構造の形成に向けた取組を推進した。 データ収集・加工・分析や計画案の検討、公表用資料の作成にあたっては、専門的技術・ノウハウを要する作業となるため専門業者に委託することにより効率的・効果的な事務を行うことができた。		
				うち一般財源		4,562	2,978	4,194			
				主 な 内 訳	堺市立地適正化計画策定にかかる検討支援業務	4,450	0	0			
					堺市立地適正化計画にかかる公表資料作成等支援業務	0	2,937	0			
					堺市立地適正化計画の運用等にかかる検討支援業務等	0	0	3,711			
					謝礼金	112	41	102			
				印刷製本費		0	0	381			
				人件費(b)		10,824	10,692	10,692			
	年間経費(c)=(a)+(b)		15,386	13,670	14,886						
No.	事業番号	017-002	事務事業名	都市計画決定変更等に係る業務	所管局	建築都市局	所管課	都市計画課	分類	B 法定義務等事業	
2	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
		施策	—				ターゲット	—			
		取組の方向性	—				主な取組	—			
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	市街化区域及び市街化調整区域の区域区分や用途地域等の都市計画決定又は変更に向けた都市計画図書や資料を作成する。 令和5年度は区域区分、用途地域の見直しに係る課題整理及び調査検討を行った。			事業費(a)		707	3,500	5,067	都市計画決定又は変更にあたり、都市計画法に基づく図書等を作成する必要がある。 都市計画に係る調査やデータ作成等については専門的技術を要し、かつ多大な作業となるため専門業者に委託することにより、効率的・効果的な事務を行うことができる。		
				うち一般財源		707	3,500	5,067			
				主 な 内 訳	都市計画決定変更支援業務	707	3,490	5,000			
					印刷製本費	0	10	67			
				人件費(b)		15,010	16,720	16,700			
				年間経費(c)=(a)+(b)		15,717	20,220	21,767			

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	017-003	事務事業名	都市計画各種調査	所管局	建築都市局	所管課	都市計画課	分類	B 法定義務等事業
3	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
		施策	—				ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
	事業内容			投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	都市計画決定又は変更を行うにあたり必要な基礎調査（土地利用現況、建物用途別床面積、建物構造別床面積、建物年齢別床面積、道路現況など）等を実施する。 また、国交省が推進するプロジェクトプラトーに参画し、本市における3D都市モデルの整備等を行う。 令和5年度は基礎調査のうち建物土地利用度、建物年齢別床面積、建物構造別床面積、建物用途別床面積、建物用途別現況調査を実施した。また、3D都市モデルを活用したアイデアソンを開催した。			事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	都市計画決定又は変更にあたり、都市計画法に基づく基礎調査を行う必要がある。 都市計画に係る調査やデータ作成等については専門的技術を要しかつ多大な作業となるため専門業者に委託することにより効率的・効果的な事務を行うことができる。 3D都市モデルの整備によって、都市における様々な分野の課題解決に今後役立てることが期待できる。	
				うち一般財源		9,286	3,101	6,456		
				主 な 内 訳	都市計画 基礎調査業務等	18,571	3,080	12,456		
					使用料及び賃借料		21			
				人件費(b)		1,890	1,880	1,870		
	年間経費(c)=(a)+(b)		20,461	4,981	14,326					
	No.	事業番号	017-004	事務事業名	都市計画審議会	所管局	建築都市局	所管課	都市計画課	分類
4	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
		施策	—				ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
	事業内容			投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	都市計画審議会を適宜開催し、都市計画を決定・変更する案件について、付議を行い、答申を得るとともに、都市計画に関する事項について、諮問を行い、答申を得る。 令和5年度の審議会開催回数は3回であった。			事業費(a)		624	637	1,340	都市計画法第77条の2の規定に基づき設置される法定の附属機関であり、政令指定都市は同法第87条の2第11項の規定により必ず設置することになっている。 会議後は会議録を作成し、市政情報センターや本市HPで広く市民に公開している。 開催回数を必要最低限に抑えることや、庁内理事者の資料について、ペーパーレスを推進することで、効率的な審議会運営を図った。	
				うち一般財源		624	637	1,340		
				主 な 内 訳	都市計画審議会 委員報酬	449	480	735		
					筆耕翻訳料	170	157	423		
					その他使用料 及び賃借料	5	0	182		
				人件費(b)		6,689	7,240	7,017		
	年間経費(c)=(a)+(b)		7,313	7,877	8,357					

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	017-005	事務事業名	国土利用計画法及び公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出審査等業務	所管局	建築都市局	所管課	都市計画課	分類	B 法定義務等事業
5	基本計画	戦略	—			SDG s	ゴール	—		
	2025の施策	施策	—			未来都市計画の	ターゲット	—		
	との関連	取組の方向性	—			施策との関連	主な取組	—		
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
	国土利用計画法の届出は、適正かつ合理的な土地利用の確保を図るため、土地の利用目的等について審査し、届出者に土地利用目的の不勧告通知書等を交付する。(R5年度の国土利用計画法の届出件数は13件、不動産鑑定士への意見聴取は3回開催) 公有地の拡大の推進に関する法律の届出・申出は、公共施設の用地など公有地の適切な先行取得を図るため、公有地の買取り希望の有無を関係所管に確認し、その有無を届出者・申出者に通知する。(R5年度の公有地の拡大の推進に関する法律の届出・申出件数は30件)				事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	国土利用計画法に基づき届出を受理し審査する必要がある。 また、届出内容を国へ報告する必要があり、土地の取引価格が適正かどうかについては、不動産鑑定士の意見を聞いたうえで国へ報告している。不動産鑑定士への意見聴取については、必要最低限の開催とし、事務作業をまとめて処理することで効率化を図った。 公有地の拡大の推進に関する法律により、公有地の適切な先行取得を図る必要がある。土地の先行取得に関する照会について、すべて電子化することで、効率的な業務実施を行った。
					うち一般財源		102	62	247	
					主 な 内 訳	土地利用審査会 委員報酬	0	0	51	
						謝礼金	102	62	143	
						筆耕翻訳料	0	0	53	
						人件費(b)	4,694	4,363	4,652	
						年間経費(c)=(a)+(b)	4,796	4,425	4,899	
No.	事業番号	017-024	事務事業名	大和川左岸土地区画整理事業	所管局	建築都市局	所管課	都市整備担当	分類	D 建設・整備事業
6	基本計画	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～			SDG s	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを		
	2025の施策	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上			未来都市計画の	ターゲット	11.5,11.b		
	との関連	取組の方向性	②都市インフラの耐震化の推進			施策との関連	主な取組	住宅、公共施設、都市インフラの災害対策の推進		
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
	大和川高規格堤防整備事業は、本市域の阪神高速道路4号湾岸線から南海高野線までの延長約3.1 k m区間において実施する事業であり、住宅等が建ち並ぶ区域（三宝地区、錦西・錦綾地区）については、土地区画整理事業を活用した一体整備を推進している。 三宝地区は、H29年6月にU R都市機構を施行者として、R11年度の換地処分をめざして大和川左岸（三宝）土地区画整理事業を進めており、本市はR4年度までに当該地区の小規模宅地（100㎡未満）への対応策として、希望する権利者の土地買取りを実施した。 錦西・錦綾地区は、三宝地区の事業着手から概ね10年後の事業化をめざし、R4年度より、事業計画検討支援等業務を進めている。				事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	大和川高規格堤防整備事業を単独実施した場合、事業地区内の権利者にとっては、地区外で数年間の仮住まいや、引越しが二度（二度移転）になるなど大きな負担を伴う事となる。当該堤防事業と土地区画整理事業との一体整備を実施することにより、地区内での一度移転や土地の買取（用地買収事業：後述）等、権利者の移転に関する選択肢を広げることで、住民の合意形成を促進、事業期間の短縮を図り、市民の安全・安心で快適な暮らしの早期実現を図る事が可能となっている。 特に、本市による用地買収事業では、多くの売却希望者から買取りを実施することで、土地区画整理事業の対象権利者数の低減をはかり、交渉時間の縮減にも繋がることから、土地区画事業の円滑な推進と事業期間の短縮に大きく寄与している。
					うち一般財源		2,441,543	1,350,538	2,493,172	
					主 な 内 訳	土地区画整理事業 負担金	30,830	21,447	36,423	
						用地費・建物購入費	2,414,217	1,346,047	2,363,000	
						用地費・建物購入費	2,594	0	0	
						支障物件移転補償費	14,257	0	0	
						システム保守委託料等	9,372	145	128,824	
						その他	1,103	4,346	1,348	
						人件費(b)	29,790	26,220	26,810	
						年間経費(c)=(a)+(b)	2,471,333	1,376,758	2,519,982	

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	017-033	事務事業名	小阪住宅建替事業	所管局	建築都市局	所管課	住宅施策推進課	分類	D 建設・整備事業
7	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～				SDG s	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを	
		施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上				未来都市 計画の	ターゲット	11.5,11.b	
		取組の方向性	③住宅の耐震・防火の促進				施策との関連	主な取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	・小阪住宅（簡易耐火造平屋住戸100戸、耐火造住宅348戸）の建替えを行う。 ・R2年度までに簡易耐火造平屋住戸の解体工事、1期及び2期の建設工事に向けた実施設計、1期建設工事、耐火造住宅（A～F棟）の解体工事、2期の建設工事、耐火造住宅（K棟、G～I棟及び旧集会所棟）の解体工事を実施した。 ・余剰地については、売却に向けた調整を行う。 ・R6年度は、P棟の解体工事を実施する予定。			事業費(a)		794	833	134,614	R5年度までに簡易耐火造平屋住戸の解体工事、1期建設工事、耐火造住宅（A～F棟）の解体工事、2期の建設工事、耐火造住宅（K棟、G～I棟及び旧集会所棟）の解体工事を実施した。 地元や関係各所と的確かつ迅速な調整を行い、計画通りに事業を進捗させることが出来た結果、市民の安定した生活基盤の確保に寄与することが出来た。 R5年度は、P棟解体工事の修正設計及び除草業務を実施し、適正な発注手続により事業費の削減に努めた。	
				うち一般財源		794	833	2,808		
				主 な 内 訳	修正設計業務	0	299	0		
					除草剪定業務	787	528	866		
					各種調査委託料	0	0	1,316		
					解体工事	0	0	127,500		
				その他		7	6	4,932		
	人件費(b)		3,120	1,620	6,885					
	年間経費(c)=(a)+(b)		3,914	2,453	141,499					
	No.	事業番号	017-035	事務事業名	万崎住宅建替事業	所管局	建築都市局	所管課	住宅施策推進課	分類
8	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～				SDG s	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを	
		施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上				未来都市 計画の	ターゲット	11.5,11.b	
		取組の方向性	③住宅の耐震・防火の促進				施策との関連	主な取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	・万崎住宅（中層耐火構造住宅600戸・11棟）の建替えを行う。 ・建替えは、中・高層耐火構造の住宅を建設し、1期・2期・3期に分けて段階的に実施する。 ・H28年度に基本設計を完了し、H29～R2年度で1期実施設計を行った。 ・1期の解体工事はH30年度に着手し、R2年度に完了。1期の建設工事はR2年度に着手し、R4年度に完了。 ・R5年度に2期の実施設計に着手し、R7年度に完了予定。 ・R6年度は2期の解体工事に着手する予定。			事業費(a)		2,240,461	92,353	354,199	R4年度までに1期解体工事、1期建設工事を実施し、R5年度に2期の実施設計に着手した。 安全で安心して暮らせるバリアフリー対応の住宅供給や屋外空間の整備を推進している。 財源確保のために国庫補助を積極的に活用し、事業費の削減に努めた。	
				うち一般財源		151,682	3,758	38,593		
				主 な 内 訳	建設工事	2,022,351	0	0		
					解体工事	0	0	304,000		
					仮住居整備業務	0	52,819	0		
					設計業務	0	26,400	0		
				その他		218,110	13,134	50,199		
	人件費(b)		5,990	7,810	6,075					
	年間経費(c)=(a)+(b)		2,246,451	100,163	360,274					

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	017-037	事務事業名	住宅まちづくり審議会	所管局	建築都市局	所管課	住宅施策推進課	分類	F 審議会・協議会等運営事業
9	基本計画	戦略	—			SDG s	ゴール	—		
	2025	施策	—			未来都市計画の	ターゲット	—		
	の施策	取組の方向性	—			施策との関連	主な取組	—		
	との関連									
	事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
					R4決算	R5決算	R6予算			
	・住環境の整備に関する事項 ・公的住宅の供給及び管理の在り方に関する事項 ・民間住宅に係る施策の在り方に関する事項 ・その他、住宅及びまちづくりに関する政策について市長が必要と認める事項を調査・審議する。 ・令和5年度開催回数：0回				事業費(a)	170	0	693	審議会開催回数を必要最低限に抑えることにより、効率的な事業運営を行うことができています。	
					うち一般財源					
					住宅まちづくり審議会委員報酬	123	0	459		
					筆耕翻訳料	46	0	225		
					普通旅費	1	0	9		
					人件費(b)	164	162	162		
					年間経費(c)=(a)+(b)	334	162	855		
No.	事業番号	017-040	事務事業名	市営住宅維持管理	所管局	建築都市局	所管課	住宅管理課	分類	E 指定管理施設管理運営事業
10	基本計画	戦略	—			SDG s	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう		
	2025	施策	—			未来都市計画の	ターゲット	1.2,1.3		
	の施策	取組の方向性	—			施策との関連	主な取組	生活困窮世帯の就労、生活支援		
	との関連									
	事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
					R4決算	R5決算	R6予算			
	・住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で安全に暮らせる住宅を提供 ・指定管理者制度の導入による市民サービスの向上と経費削減、効率的な運営管理				事業費(a)	488,997	523,152	553,529	・建物、設備等の老朽化や劣化に対処するために住宅の維持保全を行うことで、入居者の良好な居住環境が確保できていることから、費用対効果は認められる。 ・指定管理者制度の導入により民間事業者のノウハウを活用し、経費削減、効率的な運営管理ができています。 ・本事業を安定して運営することが安全に暮らせる住宅の提供につながっている。 ・住宅に困窮する低額所得者の居住の安定と良好な住宅環境の確保により居住水準の向上に寄与できている。	
					うち一般財源	0	0	0		
					指定管理者による市営住宅等の管理運営委託料	469,200	477,933	504,099		
					弁護士訴訟委託	1,765	9,817	14,873		
					電気使用料	10,647	9,584	15,400		
					住宅管理システム保守業務	1,953	1,953	1,953		
					その他	5,432	23,865	17,204		
					人件費(b)	48,105	42,200	43,500		
					年間経費(c)=(a)+(b)	537,102	565,352	597,029		

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	017-041	事務事業名	市営住宅既設改善	所管局	建築都市局	所管課	住宅管理課	分類	D 建設・整備事業	
11	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(11)住み続けられるまちづくりを			
		施策	—				ターゲット	11.7			
		取組の方向性	—				主な取組	公共施設や都市インフラの計画的な更新・補修の推進			
	事業内容				投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
					R4決算	R5決算	R6予算				
	・長寿命化型改善（既存ストックを長期間使用できるように、外壁・屋上防水等の改修にあたり、従前よりも耐久性等が向上する仕様へ変更を行う改修） ・安全性向上改善（エレベーターへの戸開走行保護装置の設置など法改正による既存不適格事項のうち安全にかかる事項について行う改修） ・その他（点検により耐久性、安全性に影響を及ぼす不具合が生じていることが判明したことによる建物全体に及ぶ改修）				事業費(a)		130,006	177,049	131,200	・工事の計画の有無によって年度ごとに事業費に差があるが、適切な時期に予防保全的な修繕及び耐久性の向上等を図る長寿命化型改善を実施することによりライフサイクルコストの低減が図られている。 ・市営住宅の長寿命化型の施設改善及び安全性向上改修を実施し、既存施設の長期的な活用を図ることができている。	
					うち一般財源		0	0	0		
					主な内訳	外壁改修ほか 工事設計業務	0	5,022	4,000		
						外壁改修工事	108,622	141,848	75,000		
						昇降機改修工事	16,434	23,650	47,000		
工事監理業務						4,950	6,529	5,200			
その他					0	0	0				
人件費(b)		9,020	5,670	5,670							
年間経費(c)=(a)+(b)		139,026	182,719	136,870							

No.	事業番号	017-042	事務事業名	改良住宅維持管理	所管局	建築都市局	所管課	住宅改良課	分類	D 建設・整備事業	
12	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
		施策	—				ターゲット	—			
		取組の方向性	—				主な取組	—			
	事業内容				投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
					R4決算	R5決算	R6予算				
	・協和町・大仙西町地区における改良住宅等の維持管理委託 ・協和町・大仙西町地区における改良住宅等の修繕及び改修工事 令和5年度施設修繕件数765件 令和5年度室内改修工事戸数36戸				事業費(a)		378,218	385,274	453,193	建物や設備等の老朽化や劣化に対処するための修繕・改修工事など住宅の維持保全を行うことで、入居者の良好な居住環境が確保できていることから、費用対効果は十分に認められる。	
					うち一般財源		0	0	0		
					主な内訳	施設等修繕料	129,644	129,957	150,000		
						室内改修工事	79,281	74,703	90,000		
						給水設備改修工事	0	10,626	0		
敷地内除草清掃業務						44,023	44,024	36,592			
その他					125,270	125,964	176,601				
人件費(b)		64,600	72,000	76,500							
年間経費(c)=(a)+(b)		442,818	457,274	529,693							

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	017-043	事務事業名	既設改善事業（長寿命化型改善等）		所管局	建築都市局		所管課	住宅改良課		分類	D 建設・整備事業	
13	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—					SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
		施策	—						ターゲット	—				
		取組の方向性	—						主な取組	—				
	事業内容			投入量（単位：千円）					費用対効果（事業の効率性）に係る所見					
	堺市営住宅長寿命化計画に基づき、協和町・大仙西町地区における改良住宅等の改修・改善工事を実施 令和5年度工事実績 ・外壁改修工事 3棟 ・給水設備改修工事 4棟			事業費(a)		304,286	178,125	389,561	適切な時期に長寿命化型の施設改善や安全性向上のための改修を行うことにより、既存の住宅を長期間活用することができていることから、費用対効果は十分に認められる。					
				うち一般財源		282	618	0						
				主 な 内 訳	外壁改修外工事	134,302	109,323	187,000						
					エレベーター設置外工事	154,590	0	146,000						
					浴室改修工事	0	0	34,000						
					設計・監理業務	15,286	16,765	22,500						
その他					108	52,037	61							
人件費(b)				32,800	32,400	32,400								
年間経費(c)=(a)+(b)		337,086	210,525	421,961										
No.	事業番号	017-044	事務事業名	協和町・大仙西町住宅建替事業		所管局	建築都市局		所管課	大仙西地区整備室		分類	D 建設・整備事業	
14	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ～Resilient～					SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを				
		施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上						ターゲット	11.5,11.b				
		取組の方向性	③住宅の耐震・防火の促進						主な取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進				
	事業内容			投入量（単位：千円）					費用対効果（事業の効率性）に係る所見					
	昭和35年から住宅地区改良事業により整備された76棟2,218戸のうち、26棟1,334戸について、堺市営住宅長寿命化計画に基づき、建替事業を推進する。 ○第1期・建設戸数：151戸、6店舗（平成25～27年度） ○第2期・建設戸数：153戸（平成30～令和元年度） ○第3－1期・建設戸数：180戸（令和4～6年度予定）			事業費(a)		2,002,511	1,681,046	1,330,782	財源確保のために国庫補助の積極的な活用や、適正な入札の実施により事業費の削減に努め、安全で安心して暮らせるバリアフリー対応の住宅供給や屋外空間の整備を推進している。					
				うち一般財源		10,587	7,957	46,988						
				主 な 内 訳	建設工事費等	1,593,931	1,646,900	1,187,332						
					解体工事費等	391,327	0	0						
					設計、工事監理等委託料	14,728	30,508	95,726						
					移転助成費等	840	3,115	46,810						
その他					1,685	523	914							
人件費(b)				59,900	59,300	59,200								
年間経費(c)=(a)+(b)		2,062,411	1,740,346	1,389,982										

令和6年度事業概要一覽表

No.	事業番号	017-047	事務事業名	住宅・建築物耐震・防火等改修促進事業	所管局	建築都市局	所管課	建築防災推進課	分類	B 法定義務等事業
15	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～				SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(11)住み続けられるまちづくりを	
		施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上					ターゲット	11.5,11.b	
		取組の方向性	③住宅の耐震・防火の促進					主な取組	住宅、公共施設、都市インフラの災害対策の推進	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	昭和56年5月以前に建築された木造住宅を中心に耐震化を促進するため、耐震診断員の無料派遣や・耐震改修設計・耐震改修工事に係る費用の一部補助を実施している。 不特定の人が通行可能な道等に面する危険なブロック塀の撤去工事に係る費用の一部補助を実施している。また、地震発生時における沿道ブロック等の倒壊による通行障害を防止し、市民の安全を守るため、耐震診断費用の負担を行っている（令和5年度で事業終了）。 令和6年度からは、大規模共同住宅のエレベーターを新基準に適合させる改修に対する補助事業と、一定規模の既存建築物の火災時の安全性を高めるための改修補助事業を新たに開始する。			事業費(a)		58,743	158,228	255,228	○木造住宅耐震診断については、大幅に補助件数が増加している。増加要因は、新型コロナウイルスの影響による申請件数の落ち込みから回復してきたことと、令和6年1月の能登半島地震により建物所有者の関心が高まったことが考えられる。 ○住宅・建築物耐震改修についても、前年度に比べて補助件数が大幅に増加している。増加要因は、補助事業の拡充により除却工事も補助対象となったためと考えられる。	
				うち一般財源		28,958	16,942	110,459		
				主な 内 訳	木造住宅耐震診断士派遣事業委託料	4,026	14,965	16,983		
					住宅・建築物耐震改修補助金	47,337	107,964	139,512		
					耐震診断義務付け道路沿道建築物に係る診断費用負担分	792	55	0		
					その他	6,588	35,244	98,733		
人件費(b)				52,644	43,506	32,849				
年間経費(c)=(a)+(b)		111,387	201,734	288,077						
No.	事業番号	017-059	事務事業名	大浜高層住宅建替事業	所管局	建築都市局	所管課	住宅施策推進課	分類	D 建設・整備事業
16	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～				SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(11)住み続けられるまちづくりを	
		施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上					ターゲット	11.5,11.b	
		取組の方向性	③住宅の耐震・防火の促進					主な取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	・大浜高層住宅（高層耐火構造住戸109戸 低層耐火構造集会所）の建替えを行う。 ・H30～R1年度に基本計画を策定、R1～R3年度で基本・実施設計業務を行った。 ・解体工事はR3年度に着手し、R4年度に完了。 ・建設工事はR5年度に着手し、R6年度に完了予定。			事業費(a)		233,910	748,726	917,214	事業計画どおり、R5年度は建設工事に着手した。 財源確保のために国庫補助の積極的な活用や、適正な入札の実施により事業費の削減に努めた。	
				うち一般財源		24,046	31,388	42,667		
				主な 内 訳	建設工事		704,890	853,074		
					解体工事	190,692	0	0		
					工事監理業務	6,270	0	12,478		
					移転助成費		0	0		
その他				36,948	43,836	51,662				
人件費(b)		5,580	6,595	7,290						
年間経費(c)=(a)+(b)		239,490	755,321	924,504						

令和6年度事業概要一覽表

No.	事業番号	017-067	事務事業名	新規地区土地区画整理事業	所管局	建築都市局	所管課	都市整備部区画整理担当	分類	G 企画・計画策定・調査研究事業
17	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—				SDG s	ゴール	—	
		施策	—				未来都市 計画の	ターゲット	—	
		取組の方向性	—				施策との関連	主な取組	—	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	市街化区域への編入を保留する区域（日置荘地区：約30ha、金岡地区：約43ha）において、土地区画整理事業等による計画的かつ良好な市街地整備について、現況調査や事業化検討等を実施し、地元地権者等の意向把握と事業化に向けた機運醸成を図る。	事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	・市街地整備の例として作成した「市街地整備の基本的な方向性（案）」をもとに地元地権者を対象とした説明会や勉強会を行い、計画的な市街地整備の実現に向けて、地元の機運醸成を図る必要がある。 ・土地区画整理事業による市街地整備の実現に向け、専門的な知識やノウハウを活用し、専門性の高い説明会や勉強会を行ったことにより事業化に向けた促進を図ることができた。			
		うち一般財源		1,456	7,061	18,191				
		主 な 内 訳	土地区画整理調査業務	1,456	7,040	18,022				
			需用費 印刷製本費	0	0	101				
			会場等借上料	0	0	0				
			通信運搬費	0	21	68				
人件費(b)		9,230	22,365	17,920						
年間経費(c) = (a)+(b)		10,686	29,426	36,111						
No.	事業番号	017-069	事務事業名	盛土規制法に基づく調査業務	所管局	建築都市局	所管課	宅地安全課	分類	B 法定義務等事業
18	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—				SDG s	ゴール	—	
		施策	—				未来都市 計画の	ターゲット	—	
		取組の方向性	—				施策との関連	主な取組	—	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	・宅地造成等規制法が改正された宅地造成及び特定盛土等規制法（以下、盛土規制法）では、盛土等に伴う災害の防止のための対策に必要な基礎調査を行うものとしている。 ・令和6年7月1日に、盛土規制法に基づく宅地造成等工事規制区域を指定し、運用を開始することから、指定時における基礎資料を作成する。	事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	—			
		うち一般財源		0	0	1,320				
		主 な 内 訳	基礎調査に係る資料作成			1,320				
人件費(b)				3,645						
年間経費(c) = (a)+(b)		0	0	4,965						